

令和元年度事業報告

(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務等に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、特別教育等の内容の充実向上、またこれら労働安全衛生の教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 質の高い技能講習、特別教育、安全衛生教育等についての講師技能向上研修や講師養成研修の実施
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営とコンプライアンスの確保に向けた支援
- 3 質の高い技能講習、特別教育等を支える教育教材の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 新たなステージでの事業の推進のための体制の整備や新規事業の開発
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第39回定時総会 令和元年8月23日(金) (メルパルク東京)

①平成30年度収支決算報告に関する件及び関連事項として平成30年度事業報告に関する件 について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②定款の改正に関する件、③「役員の報酬等に関する規則」の改正に関する件、④役員の改選に関する件 について上程し、審議可決した。

次に、令和元年度事業計画及び令和元年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事2名による監査は、令和元年7月17日(火)、当協会会議室において行われた。

- (2) 第1回理事会 令和元年7月26日(金) (メルパルク東京)

①平成30年度事業報告(案)の承認に関する件、②平成30年度収支決算報告(案)の承認に関する件、③役員候補者(案)に関する件、④「役員の報酬等に関する規則」の改正に関する件、⑤第39回定時総会に関する件、⑥新規入会会員の承認に関する件 について上程し、審議可決した。

- (3) 令和元年度臨時理事会 令和元年8月23日(金) (メルパルク東京)

第39回定時総会において選任された理事による本理事会において、①会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定に関する件、②常勤役員(専務理事)の報酬年額に関する件 について上程し、審議可決した。

- (4) 令和元年度臨時理事会 令和元年12月13日(金) (メルパルク東京)

①令和元年度に開催する委員会に関する件(追加修正分)、②創立40周年記念行事準備委員会に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和元年度事業の実施状況、②令和元年度財務の進捗状況、③平成30年度技能講習等実施状況、④全登協・認定インストラクターの推薦等について報告を行った。

(5) 第2回理事会 令和2年2月14日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②第39回全国登録教習大会に関する件、③優良賞表彰候補者推薦に関する件、④全登協・認定インストラクターの決定に関する件、⑤令和2年度事業計画(骨子案)に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①令和元年度事業の実施状況、②令和元年度財務の進捗状況、③令和2年度からのテキスト価格など ④技能講習の講師の要件の見直しについての厚生労働省への要請 について報告を行った。

(6) 第3回理事会

第3回理事会については、新型コロナウイルス感染症に係る状況を踏まえ、中止とすることとし、これに替わるものとして、会長 藤井方圀より理事及び監事に対して、①令和2年度事業計画(案)に関する件、②令和2年度収支予算(案)に関する件、③入会申込書の提出があった機関の入会承認に関する件、④令和2年度に開催する委員会に関する件 について書面による決議を求めた。これに対し、理事及び監事全員からの同意のもと、令和2年6月11日(木)に原案どおり決議した。

(7) 第1回常務理事会(運営委員会との合同開催)

令和元年12月13日(金) (メルパルク東京)

①創立40周年記念行事準備委員会、②令和2年度からのテキスト価格等 について検討するとともに、令和2年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。

「①高齢な講師の能力向上に向けての研修の在り方について、②受講者からの要望への対応について、③AI・デジタル機器を活用した技能講習等について」

(8) 第2回常務理事会(第1回創立40周年記念行事準備委員会との合同開催)

令和2年2月14日(金) (メルパルク東京)

第1回常務理事会の検討結果を踏まえ、創立40周年記念行事の具体的な日程等について検討するとともに、令和2年度からのテキスト価格などについて取りまとめを行った。

2. 各種委員会

(1) 運営委員会 令和元年12月13日(金) (メルパルク東京)

1の(7)の第1回常務理事会と併せて開催した。

(2) 実施管理者等研修の在り方検討部会

平成30年度から実施を開始した「実施管理者養成研修会」について評価するとともに、ベテランの実施管理者等に対する交流会の今後の実施方針について検討するため、同部会を1回開催した。

- (3) 第1回創立40周年記念行事準備委員会
1の(8)の第2回常務理事会と併せて開催した。
- (4) 広報委員会
広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに計4回開催した。
- (5) 研修事業企画開発委員会・認定インストラクター選考審査委員会
両委員会を合同で1回開催した。研修事業企画開発委員会においては、中堅講師ステップアップ研修等研修全般の今後の在り方について検討した。また、全登協・認定インストラクター選考審査委員会においては、全登協・認定インストラクターとして推薦のあった者の審査を行った。
- (6) 中堅講師ステップアップ研修検討部会
同部会を3回開催し、見直し後の後の中堅講師ステップアップ研修の具体的な実施について検討を行い、令和2年度に第1回の同研修を行うこととした。
- (7) ガス溶接技能講習講師研修検討委員会
ガス溶接技能講習の講師を対象とした新たな初任時講師技能向上研修の実施要領等を作成するために同委員会を1回開催した。
- (8) アーク溶接特別教育講師養成研修検討委員会
アーク溶接特別教育の講師を養成する新たな講師養成研修の実施要領等を作成するために同委員会を3回開催し、最終的な取りまとめを行った。
- (9) テキスト等作成・改訂委員会
- ①玉掛け技能講習テキスト等改訂委員会
前年度までに計6回の委員会を開催し、玉掛け技能講習テキストの改訂に向けた検討を行ってきたが、本年度、最終の第7回目を開催し、最終的な取りまとめを行った。
 - ②ガス溶接技能講習テキスト等作成委員会
前年度までに計5回の委員会を開催し、ガス溶接技能講習テキストの作成に向けた検討を行ってきたが、本年度、最終の第6回目を開催し、最終的な取りまとめを行った。
 - ③低圧電気業務特別教育テキスト等作成委員会
特別教育の対象業務として、電気自動車等の整備業務が低圧の電気取扱業務から分離され、新たに規定されたことから、同委員会を4回開催し、電気自動車等の整備業務の特別教育テキストの作成に向けた検討を行い、取りまとめを行った。
- (10) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会
外国人労働者に対する技能講習に係る行政の動き等への対応について検討を行うため、同委員会の開催を予定していたが、延期することとした。なお、本委員会に関連して、厚生労働省が委託事業で実施した外国人に対する技能講習の補助教材作

成事業に協力した。また、厚生労働省が新たに示した「外国人に対する技能講習実施要領」について会員への周知を図った。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議で会員から寄せられた要望等についての委員会での検討、会員からの疑義照会、新規のテキストの作成のための委員会での検討等において行政の協力を求めるなど、行政をはじめ、関係機関との連携を図った。

4. 地域ブロック会議

令和元年度は、5地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。会員の参加者総数、183名であった。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑・要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 受講者の確保に向けた方策・環境整備について（意見交換テーマ1）
- (5) 台風、大雨など災害が予想される場合の技能講習実施に伴う留意点について（意見交換テーマ2）

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

- ① 第31回 北海道・東北ブロック会議
日 時 令和元年9月11日（水）
場 所 北海道札幌市、ホテルノースシティ
出席者 会員38名 全登協 会長他4名
来 賓 北海道労働局労働基準部長他2名
北海道安全衛生技術センター所長
- ② 第31回 関東・甲信越ブロック会議
日 時 令和元年11月12日（火）
場 所 神奈川県横浜市、ホテルメルパルク横浜
幹 事 コマツ教習所(株)神奈川センタ
出席者 会員48名 全登協 会長他4名
来 賓 神奈川労働局労働基準部長他3名
関東安全衛生技術センター所長
- ③ 第27回 中部ブロック会議
日 時 令和元年10月10日（木）
場 所 静岡県静岡市、(株)クーポール会館
幹 事 キャタピラー教習所(株)
出席者 会員32名 全登協 副会長他4名

- 来 賓 静岡労働局労働基準部長他 2 名
中部安全衛生技術センター所長
- ④ 第 29 回 近畿ブロック会議
日 時 令和元年 10 月 29 日（火）
場 所 大阪府大阪市、KKR ホテル大阪
幹 事 住友建機販売(株) 住友建機教習所 大阪教習センター
出席者 会員 22 名 全登協 副会長他 4 名
来 賓 大阪労働局労働基準部長他 2 名
近畿安全衛生技術センター所長
- ⑤ 第 36 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
日 時 令和元年 10 月 17 日（木）
場 所 鹿児島県鹿児島市、城山ホテル鹿児島
幹 事 (公社)鹿児島県労働基準協会
出席者 会員 43 名 全登協 副会長他 5 名
来 賓 鹿児島労働局労働基準部長他 1 名
九州安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修

- ① フォークリフト運転技能講習
(1 回目)
開催日 令和元年 9 月 19 日（木）～20 日（金）
開催場所 (株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
参加者数 19 名
- (2 回目)
開催日 令和 2 年 3 月 23 日（月）～24 日（火）
開催場所 (株)PEO 建機教習センタ 埼玉教習所
参加者数 18 名
- ② 玉掛け技能講習
(1 回目)
開催日 令和元年 10 月 3 日（木）～ 4 日（金）
開催場所 コマツ教習所(株) 神奈川センタ
参加者数 18 名
- (2 回目) 中止（次の開催日及び開催場所は当初の予定）
開催日 令和 2 年 3 月 9 日（月）～10 日（火）
開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 大阪教習センター
- ③ 小型移動式クレーン運転技能講習
開催日 令和元年 10 月 23 日（水）～24 日（木）

- 開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 10名
- ④ 高所作業車運転技能講習
開催日 令和2年1月20日(月)～21日(火)
開催場所 (株)PEO 建機教習センター 京都教習所
参加者数 13名
- ⑤ 車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)運転技能講習
開催日 令和元年11月21日(木)～22日(金)
開催場所 コマツ教習所(株) 宮城センター
参加者数 20名

2. 特別教育講師養成研修(フルハーネス特別教育講師養成研修)

(1回目)

開催日 令和元年7月10日(水)～11日(木)
開催場所 (株)アイチコーポレーション アイチ研修センター 上尾教習所
参加者数 16名

(2回目)

開催日 令和元年8月8日(木)～9日(金)
開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 33名

(3回目)

開催日 令和元年8月26日(月)～27日(火)
開催場所 (株)佐倉クレーン学校 佐倉校
参加者数 30名

(4回目)

開催日 令和元年10月17日(木)～18日(金)
開催場所 コマツ教習所(株) 愛知センター
参加者数 29名

(5回目)

開催日 令和元年11月11日(月)～12日(火)
開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 26名

(6回目)

開催日 令和元年12月11日(水)～12日(木)
開催場所 (株)タダノ教習センター 東京教習所
参加者数 18名

(7回目)

開催日 令和2年1月30日(木)～31日(金)

開催場所 (株)ロイヤルコーポレーション 広島クレーン学校 広島校
参加者数 19名

3. 安全衛生教育講師養成研修等

- ① 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修 中止(次の開催日及び開催場所は当初の予定)
開催日 令和2年5月14日（木）～15日（金）
開催場所 日本キャタピラー D-tech Center
- ② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
(1回目)
開催日 令和元年12月5日（木）～6日（金）
開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター
参加者数 19名
(2回目) 中止（次の開催日及び開催場所は当初の予定）
開催日 令和2年4月9日（木）～10日（金）
開催場所 (一財)江南クレーン教習所
- ③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修
(1回目)
開催日 令和元年11月6日（水）～7日（木）
開催場所 (一財)江南クレーン教習所
参加者数 13名
(2回目)
開催日 令和2年2月4日（火）～5日（水）
開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 11名
- ④ 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修
開催日 令和元年8月20日（火）～21日（水）
開催場所 (株)アイチコーポレーション テクノプラザ
参加者数 13名

IV 実施管理者等研修会

新任の実施管理者や今後実施管理者に選任される予定の者を対象として実施管理者養成研修会を行った。その内容及び開催状況は次のとおりである。

1. 内容

- ① 「実施管理者のための関係法令入門」（講義）
- ② 「実施管理者の職務（1）」（講義…実施管理者としての行政との係わりの業務）
- ③ 「実施管理者の職務（2）」（講義…実施管理者としての日常業務）
- ④ 「グループ演習」（業務規程等の実施管理者に関係の深い事項を題材としたグル

ープ演習)

⑤ 「研修及び教材等の紹介」

2. 開催日時等

① 第1回

開催日 令和元年7月24日(水)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 30名

② 第2回

開催日 令和元年12月20日(金)

開催場所 TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター

参加者数 29名

③ 第3回

開催日 令和2年2月28日(金)

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 26名

なお、従来のベテランの実施管理者等に対する交流会に関しては、今後の実施方針について検討した。

V 調査研究活動

1. 技能講習の講師要件等に関する調査検討委員会

同委員会については、前年度に第1回目を開催したが、今年度計4回開催し、報告書の取りまとめを行うとともに、令和2年1月に厚生労働省に技能講習の講師要件等について見直しを行うよう要請を行った。

VI 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働新聞社発行の「安全スタッフ」や労働災害防止団体の機関誌の中でも同様の広報を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。また、配布先の大幅な拡大を図った。

(1) 令和元年7月1日 「全登協ニュース 2019 - No.3」発行

(主な記事内容)

令和元年度事業計画、第38回全国登録教習大会の報告(1)、技術情報(無人航空機ドローン(3))の紹介、教習所紹介、教習所を訪ねて、平成30年の労働災害発生状況(確定値)など。

(2) 令和元年10月1日 「全登協ニュース 2019 - No.4」発行

(主な記事内容)

第39回定時総会報告、第38回全国登録教習大会の報告(2)、技術情報(フォークリフト用ドライブレコーダー)の紹介、教習所を訪ねて、全国登録教習大会などで行われた講演(昭和100年(2025年)という近未来の現実―第1回)紹介など。

(3) 令和2年1月1日 「全登協ニュース 2020 - No.1」発行

(主な記事内容)

令和元年度地域ブロック会議報告(1)、平成30年度技能講習・実技教習の実施状況、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(4) 令和2年4月1日 「全登協ニュース 2020 - No.2」発行

(主な記事内容)

令和元年度地域ブロック会議報告(2)、地域ブロック会議で労働局から示された監査時の指摘事項等、技術情報(全方向ドライブレコーダー)の紹介、教習所を訪ねて、教習所紹介、実施管理者養成研修会報告など。

また、全登協ホームページ、メルマガ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・フォークリフト運転者教本
- ・玉掛け作業教本
- ・小型移動式クレーン運転者教本
- ・車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本
- ・ガス溶接等の業務作業教本

2. 特別教育用テキスト

- ・小型車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・小型車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本
- ・フルハーネス型墜落制止用器具作業教本
- ・アーク溶接等作業教本
- ・電気自動車整備業務等作業教本

VIII 第 39 回全国登録教習大会

令和 2 年 6 月 11 日（木）、12 日（金）に福岡県福岡市において、同大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症に係る状況に鑑み中止とした。

同大会での表彰式において令和元年度優良賞受賞者に対する表彰や令和元年度全登協・認定インストラクターに対する顕彰を行う予定としていたが、表彰状等を送付し、「全登協ニュース」で紹介することで表彰式に替えることとした。

令和元年度優良賞受賞者は、次の方々であった。

氏 名	登録教習機関名
秋葉 正治	(株) エーアンドエフ 三沢中央建機スクール
中村 省吾	コベルコ教習所(株) 明石教習センター
品治 昭彦	(株) 一ニ アイルモータースクール
花生 和之	(株) おんが自動車学校 フォークリフト教習所
堀 礼三郎	コベルコ・キャリア・ディベロプメント(株)
寺田 敏昭	キャタピラー教習所(株) 東海教習センター 豊橋教習所
伊藤 繁孝	花北興産(有) 岩手技能講習センター
北村 昌弘	住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター
佐伯 史男	(公社) 愛知労働基準協会
梶田 浩美	(株) ロイヤルコーポレーション 広島クレーン学校 広島校

(敬称略・順不同)

また、令和元年度全登協・認定インストラクターは、次の方々であった。

氏 名	登録教習機関名
湯越 嘉壽	(株) 一ニ アイルモータースクール
寺林 譲二	(株) マジオネット春日井

(敬称略・順不同)

IX 会員の動向

令和元年度（令和 2 年 6 月 30 日現在）において、新しく 11 登録教習機関が新規に正会員として加入し、退会が 2 機関であったので、全体で 181 会員（前年度末 172 会員）となり、賛助会員は 1 機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①災防団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が 212（内訳：災防団体 106、（一般・公益）社団法人 93、（一般・公益）財団法人 5、学校法人他 8）②株式会社、有限会社関係が 270（内訳：メーカー 97、自動車学校系 111、技能講習センター系 62）、総数 483 機関（前年度末 466 機関）であった。

◎ 令和元年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はありません。

報告事項 1

令和元年度事業の実施状況（事業報告）

（令和元年7月1日～令和2年6月30日）

Iの1 研修事業

令和元年度事業計画	実施状況	備考（前年度との比較）
1 技能講習の初任時講師技能向上研修		
① フォークリフト運転技能講習（第1回目）	9月19～20日（受講者19名うち非会員4名）	前年度（受講者9名うち非会員3名）
① フォークリフト運転技能講習（第2回目）	3月23～24日（受講者18名うち非会員4名）	前年度（受講者11名うち非会員2名）
② 玉掛け技能講習（第1回目）	10月3～4日（受講者18名うち非会員0名）	前年度（受講者17名うち非会員2名）
② 玉掛け技能講習（第2回目）	中止	前年度（受講者6名うち非会員0名）
③ 小型移動式クレーン運転技能講習	10月23～24日（受講者10名うち非会員0名）	前年度（受講者18名うち非会員2名）
④ 高所作業車運転技能講習	1月20～21日（受講者13名うち非会員4名）	前年度（受講者11名うち非会員2名）
⑤ 車両系建設機械（整地等用）運転技能講習	11月21～22日（受講者20名うち非会員5名）	前年度（受講者3名うち非会員0名）
2 安全衛生教育の講師養成研修		
① 車両系建設機械（整地等用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修	中止	前年度（受講者17名うち非会員6名）
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	12月5～6日（受講者19名うち非会員11名）	前年度（受講者11名うち非会員2名）
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修	中止	前年度（受講者24名うち非会員6名）
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第1回目）	11月6～7日（受講者13名うち非会員7名）	前年度（受講者9名うち非会員6名）
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第2回目）	2月4～5日（受講者11名うち非会員6名）	前年度（受講者14名うち非会員6名）
3 危険再認識教育講師養成研修		
① 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育	8月20～21日（受講者13名うち非会員1名）	前年度（受講者14名うち非会員1名）
4 危険感受性向上教育講師養成研修		
① フォークリフト運転業務従事者	計画なし	前年度（受講者4名うち非会員0名）
5 特別教育講師養成研修		
① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育講師養成研修（第1回目、埼玉県）	7月10～11日（受講者16名うち非会員0名）	前年度（受講者42名うち非会員0名）
② 同（第2回目、兵庫県）	8月8～9日（受講者33名うち非会員22名）	前年度（受講者46名うち非会員0名）
③ 同（第3回目、千葉県）	8月26～27日（受講者30名うち非会員23名）	前年度（受講者41名うち非会員0名）
④ 同（第4回目、愛知県）	10月17～18日（受講者29名うち非会員23名）	前年度（受講者26名うち非会員0名）

⑤ 同（第5回目、兵庫県）	11月11～12日（受講者26名うち非会員12名）	前年度（受講者38名うち非会員0名）
⑥ 同（第6回目、東京都）	12月11～12日（受講者18名うち非会員16名）	前年度（受講者21名うち非会員0名）
⑦ 同（第7回目、広島県）	1月30～31日（受講者19名うち非会員17名）	前年度（受講者45名うち非会員0名）
⑧ 同（第8回目、未定）	計画なし	前年度（受講者33名うち非会員11名）
⑨ 同（第9回目、未定）	計画なし	前年度（受講者18名うち非会員4名）
⑩ 同（第10回目、未定）	計画なし	前年度（受講者27名うち非会員5名）

（注）実施状況欄の月日は、令和元年又は令和2年の月日を表す（以下同じ）。

Iの2 その他の研修事業

令和元年度事業計画	実施状況	備考（前年度との比較）
1 実施管理者等交流会		
(1) 東京会場	中止	
2 実施管理者養成研修会		
(1) 第1回東京会場	7月24日（参加者30名）	前年度38名
(2) 第2回大阪会場	12月20日（参加者29名）	前年度26名
(3) 第3回東京会場	2月28日（参加者26名）	前年度28名
3 出張研修		
(1) 建設業労働災害防止協会福岡県支部	1月17日（参加者22名）	

II 広報活動

令和元年度事業計画	実施状況	備考（前年度との比較）
1 全登協ニュースの発行（4回）	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日の4回発行

出版事業

令和元年度事業計画	実施状況	備考（前年度との比較等）
売上数	令和元年度（245,480冊）	前年度（252,895冊） 7,415冊減
(1) 技能講習用		
① 小型移動式クレーン	令和元年度（19,846冊）	前年度（21,618冊） 1,772冊減
② 車両系建設機械（整地等用）	令和元年度（17,406冊）	前年度（18,120冊） 714冊減
③ 車両系建設機械（解体用）	令和元年度（4,755冊）	前年度（3,653冊） 1,102冊増
④ フォークリフト	令和元年度（80,434冊）	前年度（86,377冊） 5,943冊減
⑤ 玉掛け	令和元年度（28,801冊）	前年度（29,677冊） 876冊減
⑥ 高所作業車	令和元年度（20,027冊）	前年度（19,880冊） 147冊増
⑦ ガス溶接	令和元年度（579冊）	前年度（0冊） 579冊増
(2) 特別教育用		
① 小型車両系建設機械（整地等用）	令和元年度（12,802冊）	前年度（14,793冊） 1,991冊減
② 小型車両系建設機械（解体用）	令和元年度（305冊）	前年度（150冊） 155冊増
③ 高所作業車	令和元年度（11,055冊）	前年度（10,966冊） 89冊増
④ フルハーネス	令和元年度（45,470冊）	前年度（44,504冊） 966冊増
⑤ アーク溶接	令和元年度（705冊）	前年度（0冊） 705冊増
⑥ 電気自動車整備	令和元年度（193冊）	前年度（0冊） 193冊増

（注）個別の売上数については、危険再認識のテキスト、手引き、マニュアル等の売上数が少数であるものは省略しているが、全体の売上数にはこれらの売上数が含まれている。

IV 全国登録教習大会及び地域ブロック会議

令和元年度事業計画	実施状況	備考（前年度との比較等）
1 全国登録教習大会	中止	6月6～7日 埼玉県さいたま市で開催
2 地域ブロック会議	参加者総数 183名	前年度参加者総数 151名
(1) 北海道・東北ブロック会議	9月11日（参加者38名）（札幌市）	仙台市 参加者25名
(2) 関東ブロック会議	11月12日（参加者48名）（横浜市）	千葉市 参加者42名
(3) 中部ブロック会議	10月10日（参加者32名）（静岡市）	岐阜市 参加者21名
(4) 近畿ブロック会議	10月29日（参加者22名）（大阪市）	奈良市 参加者31名
(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議	10月17日（参加者43名）（鹿児島市）	高松市 参加者32名

V 会員及び入会希望機関に対する助言・指導援助

令和元年度事業計画	実施状況	備考
1 会員に対する助言・指導援助		
2 入会希望機関に対する状況確認調査及び助言		

VI 委員会

令和元年度事業計画	実施状況	備考
1 運営委員会	12月13日	
1-2 創立40周年記念行事準備委員会	2月14日、(5月18日は延期)	
2 実施管理者等研修の在り方検討部会	3月2日	
3 広報委員会(4回)	7月12日、10月11日及び1月10日(4月10日は中止)	
4 テキスト作成等のための委員会		
(1) 玉掛け技能講習テキスト等改訂委員会	9月13日(最終回)	
(2) ガス溶接作業技能講習テキスト等作成委員会	8月5日(最終回)	
(3) 低圧電気取扱業務特別教育テキスト作成等検討委員会	1月9日、2月7日、2月21日及び3月9日	
5 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会	延期	
6 研修事業企画開発委員会	1月28日	
7 中堅講師ステップアップ研修見直し等検討部会	11月27日、1月28日及び3月19日	
8 ガス溶接技能講習初任時講師技能向上研修検討委員会	2月12日	
9 アーク溶接特別教育講師養成研修検討委員会	11月13日、12月25日及び2月17日	
10 認定インストラクター選考審査委員会	1月28日	

VII 総会、理事会

令和元年度事業計画	実施状況	備考
1 総会	8月23日	
2 理事会		
(1) 第1回理事会	7月26日	
(2) 臨時理事会	8月23日及び12月13日	
(3) 第2回理事会	2月14日	
(4) 第3回理事会	6月11日(中止し、書面による決議)	6月11日までにすべての理事・監事の同意文書がそろい4議案について決議がなされた。
3 常務理事会	12月13日及び2月14日	